



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成20年1月25日

上場会社名 株式会社エスティック 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)伊勢嶋 勇 TEL (06)6993—8855

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績(平成19年3月21日～平成19年12月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,404	△20.1	230	△32.4	229	△35.2	138	△31.1
19年3月期第3四半期	1,757	3.3	341	△14.7	354	△14.9	200	△18.5
19年3月期	2,484	—	452	—	472	—	252	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	9,664	98	—	—
19年3月期第3四半期	13,649	65	—	—
19年3月期	17,212	41	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	2,837	—	2,380	—	83.9	171,915	68	
19年3月期第3四半期	2,731	—	2,457	—	90.0	167,467	61	
19年3月期	2,863	—	2,449	—	85.5	168,584	91	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△137	△27	△0	165
19年3月期第3四半期	△112	△68	△403	251
19年3月期	31	△70	△469	332

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	5,000	00	5,000	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	5,000	00	5,000	00

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,600	4.7	483	6.7	495	5.0	277	9.9	19,536	67

4. その他

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により上記業績予想と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした堅調な企業収益を背景に設備投資の拡大傾向は強まりをみせつつも、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の下落や為替の変動、原油価格の高騰による石油製品の値上げによる関連物価の上昇懸念など、今後の景気動向の不透明感がより濃くなってきております。

このような環境の中で、当社の主力販売先である自動車業界は昨年来より続いた設備計画の延期や見直し等も今年度後半より徐々に回復の傾向が見え初めてきており受注案件増加の兆しが見えてきております。しかし、サブプライムローン問題のさらなる損失拡大懸念や、米国経済の減速懸念など不安材料も山積しており、今後の日米における自動車業界の設備投資は予断が許さない状況で推移するものと思われま

す。他方、米国を除く海外市場は中国、韓国をはじめ堅調な市場環境のもと積極的な営業展開を実施しており、今後も当面堅調に推移するものと予測しております。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,404百万円と前年同期比20.1%の減収となり、経常利益は229百万円と前年同期比35.2%の減益、また四半期純利益は138百万円と前年同期比31.1%の減益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は165百万円となり、前事業年度末に比べて166百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは137百万円の支出となりました。

これは主に、税引前四半期純利益229百万円、売上債権の減少額125百万円などの増加要因があったものの、棚卸資産の増加額264百万円、仕入債務の減少額61百万円、法人税等の支払額170百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入100百万円、定期預金の払戻による収入67百万円などの増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出102百万円、定期預金の預入による支出62百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金が増加額200百万円を増加要因があったものの、自己株式の取得による支出122百万円、配当金の支払額72百万円などの減少要因があったものによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の業績については、上期における国内自動車産業の設備投資計画の調整が影響して、ネジ締付装置の売上高が予想に対して未達となったことが大きく反映する結果となりました。

通期の業績予想の達成につきましては、下期における国内自動車産業の設備投資計画の回復スピードにより可能性は大きく左右しますが、現段階においては受注拡大の可能性を見込んでおりますので11月2日に発表しました業績予想からの変更はありません。

4 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月20日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		307,939		216,908		388,573		
2 受取手形		326,123		276,178		300,895		
3 売掛金		723,633		734,608		840,195		
4 たな卸資産		497,397		742,820		478,695		
5 その他	※2	56,251		74,941		53,630		
貸倒引当金		△6,047		△26,327		△11,479		
流動資産合計		1,905,298	69.7	2,019,130	71.2	2,050,510	71.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	227,814		227,814		227,814		
(2) 土地	※1	413,240		413,240		413,240		
(3) その他		119,371		141,818		113,406		
減価償却累計額		△192,316		△215,084		△192,429		
有形固定資産合計		568,110	20.8	567,789	20.0	562,031	19.6	
2 無形固定資産		2,578	0.1	2,387	0.1	2,713	0.1	
3 投資その他の資産		256,276		248,816		248,600		
貸倒引当金		△500		△500		△500		
投資その他の 資産合計		255,776	9.4	248,316	8.7	248,100	8.7	
固定資産合計		826,464	30.3	818,493	28.8	812,845	28.4	
資産合計		2,731,763	100.0	2,837,623	100.0	2,863,356	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月20日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		112,798		113,488		174,540		
2 短期借入金		—		200,000		—		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	11,651		—		5,723		
4 賞与引当金		6,300		6,358		22,810		
5 役員賞与引当金		13,500		9,000		18,500		
6 未払法人税等		52,000		39,000		108,000		
7 その他	※2	47,158		49,524		49,633		
流動負債合計		243,407	8.9	417,371	14.7	379,207	13.3	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		30,601		39,735		34,610		
固定負債合計		30,601	1.1	39,735	1.4	34,610	1.2	
負債合計		274,008	10.0	457,106	16.1	413,817	14.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		557,000	20.4	557,000	19.6	557,000	19.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		639,750		639,750		639,750		
資本剰余金合計		639,750	23.4	639,750	22.6	639,750	22.3	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		7,700		7,700		7,700		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		990,000		1,160,000		990,000		
繰越利益剰余金		266,379		213,882		318,187		
利益剰余金合計		1,264,079	46.3	1,381,582	48.7	1,315,887	46.0	
4 自己株式		△13,245	△0.5	△195,435	△6.9	△72,746	△2.6	
株主資本合計		2,447,584	89.6	2,382,897	84.0	2,439,891	85.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		10,170	0.4	△2,380	△0.1	9,646	0.3	
評価・換算差額等 合計		10,170	0.4	△2,380	△0.1	9,646	0.3	
純資産合計		2,457,754	90.0	2,380,516	83.9	2,449,538	85.5	
負債純資産合計		2,731,763	100.0	2,837,623	100.0	2,863,356	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,757,586	100.0		1,404,790	100.0		2,484,443	100.0
II 売上原価			1,090,598	62.1		874,473	62.2		1,586,838	63.9
売上総利益			666,987	37.9		530,317	37.8		897,605	36.1
III 販売費及び一般管理費			325,250	18.5		299,337	21.3		444,798	17.9
営業利益			341,736	19.4		230,979	16.5		452,807	18.2
IV 営業外収益	※1		14,109	0.8		4,727	0.3		21,046	0.9
V 営業外費用	※2		1,043	0.0		5,810	0.4		1,672	0.1
経常利益			354,803	20.2		229,896	16.4		472,181	19.0
VI 特別損失			904	0.1		—	—		20,110	0.8
税引前四半期 (当期)純利益			353,898	20.1		229,896	16.4		452,071	18.2
法人税、住民税 及び事業税	※4	153,166			91,551			213,844		
法人税等調整額		—	153,166	8.7	—	91,551	6.5	△14,313	199,530	8.0
四半期(当期)純利益			200,731	11.4		138,344	9.9		252,540	10.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成18年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	800,000	347,197	1,154,897
第3四半期会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					190,000	△190,000	—
剰余金の配当						△73,550	△73,550
役員賞与の支給						△18,000	△18,000
四半期純利益						200,731	200,731
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)							
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	190,000	△80,818	109,181
平成18年12月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	266,379	1,264,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	—	2,351,647	14,850	14,850	2,366,497
第3四半期会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△73,550			△73,550
役員賞与の支給		△18,000			△18,000
四半期純利益		200,731			200,731
自己株式の取得	△13,245	△13,245			△13,245
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)			△4,679	△4,679	△4,679
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△13,245	95,936	△4,679	△4,679	91,257
平成18年12月20日残高(千円)	△13,245	2,447,584	10,170	10,170	2,457,754

当第3四半期会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887
第3四半期会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					170,000	△170,000	—
剰余金の配当						△72,650	△72,650
四半期純利益						138,344	138,344
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の変動額 (純額)							
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	170,000	△104,305	65,694
平成19年12月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	213,882	1,381,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	△72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538
第3四半期会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△72,650			△72,650
四半期純利益		138,344			138,344
自己株式の取得	△122,689	△122,689			△122,689
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の変動額 (純額)			△12,027	△12,027	△12,027
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△122,689	△56,994	△12,027	△12,027	△69,022
平成19年12月20日残高(千円)	△195,435	2,382,897	△2,380	△2,380	2,380,516

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合 計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	800,000	347,197	1,154,897
当事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					190,000	△190,000	—
剰余金の配当						△73,550	△73,550
役員賞与の支給						△18,000	△18,000
当期純利益						252,540	252,540
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	190,000	△29,009	160,990
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	—	2,351,647	14,850	14,850	2,366,497
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△73,550			△73,550
役員賞与の支給		△18,000			△18,000
当期純利益		252,540			252,540
自己株式の取得	△72,746	△72,746			△72,746
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			△5,203	△5,203	△5,203
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△72,746	88,244	△5,203	△5,203	83,041
平成19年3月20日残高(千円)	△72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	(自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期(当期) 純利益		353,898	229,896	452,071
2 減価償却費		14,268	23,018	20,221
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,812	14,848	10,244
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		△13,640	△16,451	2,870
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		13,500	△9,500	18,500
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,245	5,125	6,254
7 受取利息及び受取配当金		△2,796	△2,544	△3,562
8 支払利息		899	765	951
9 為替差損益 (△は差益)		△1,753	906	△5,985
10 有形固定資産除却損		904	—	3,110
11 関係会社出資金評価損		—	—	17,000
12 売上債権の増減額 (△は増加)		△93,273	125,532	△185,926
13 たな卸資産の増減額 (△は増加)		25,925	△264,125	44,628
14 仕入債務の増減額 (△は減少)		△127,706	△61,051	△65,964
15 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△15,453	△1,991	△18,285
16 その他資産の増減額 (△は増加)		△17,411	△11,049	△11,986
17 その他負債の増減額 (△は減少)		△9,684	△1,376	△9,228
18 役員賞与		△18,000	—	△18,000
小計		116,733	32,002	256,911
19 利息及び配当金の受取額		2,715	1,397	3,519
20 利息の支払額		△1,359	△802	△1,405
21 法人税等の支払額		△230,851	△170,472	△227,935
営業活動による キャッシュ・フロー		△112,762	△137,874	31,090

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△45,000	△62,000	△76,000
2 定期預金の払戻 による収入		45,000	67,000	76,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△63,355	△29,427	△64,307
4 無形固定資産の取得 による支出		△1,187	—	△1,423
5 投資有価証券の取得 による支出		△4,212	△102,682	△4,964
6 投資有価証券の 売却・償還による収入		—	100,000	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△68,755	△27,109	△70,695
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額		△200,000	200,000	△200,000
2 長期借入金の返済 による支出		△17,784	△5,723	△23,712
3 社債の償還による支出		△100,000	—	△100,000
4 自己株式の取得による 支出		△13,245	△122,689	△72,746
5 配当金の支払額		△72,900	△72,361	△72,981
財務活動による キャッシュ・フロー		△403,929	△773	△469,439
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,753	△906	5,985
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△583,693	△166,664	△503,059
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		835,632	332,573	835,632
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		251,939	165,908	332,573

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 —————</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当四半期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	同左
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当四半期会計期間から適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当四半期会計期間から適用しております。</p> <p>同会計基準の適用に伴い、販売費及び一般管理費が13,500千円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益がそれぞれ13,500千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が18,500千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ18,500千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当四半期会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,457,754千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当四半期会計期間における四半期財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,449,538千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」(前第3四半期会計期間183,011千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当四半期会計期間より区分掲記しております。</p>	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月20日)	前事業年度末 (平成19年3月20日)												
<p>※1 (担保資産) 設備資金借入金11,651千円(一年以内返済予定の長期借入金11,651千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>77,546千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>344,178千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>421,724千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	77,546千円(帳簿価額)	土地	344,178千円(帳簿価額)	計	421,724千円(帳簿価額)	<p>—————</p>	<p>※1 (担保資産) 設備資金借入金5,723千円(一年以内返済予定の長期借入金5,723千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>75,961千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>344,178千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,139千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	75,961千円(帳簿価額)	土地	344,178千円(帳簿価額)	計	420,139千円(帳簿価額)
建物	77,546千円(帳簿価額)													
土地	344,178千円(帳簿価額)													
計	421,724千円(帳簿価額)													
建物	75,961千円(帳簿価額)													
土地	344,178千円(帳簿価額)													
計	420,139千円(帳簿価額)													
<p>※2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>												

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年12月20日)	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 71千円 為替差益 4,761千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 186千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 120千円 為替差益 8,120千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 899千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 765千円 為替差損 4,119千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 951千円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 14,084千円 無形固定資産 145千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 22,654千円 無形固定資産 326千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 19,925千円 無形固定資産 246千円</p>
<p>※4 当四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>—————</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間（自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当四半期会計期間末
普通株式（株）	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当四半期会計期間末
普通株式（株）	—	34	—	34

(変更事由の概要)

自己株式の増加34株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	73,550	5,000	平成18年3月20日	平成18年6月19日

当第3四半期会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当四半期会計期間末
普通株式（株）	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当四半期会計期間末
普通株式（株）	180	683	—	863

(変更事由の概要)

自己株式の増加683株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

前事業年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	—	180	—	180

（変更事由の概要）

自己株式の増加180株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	73,550	5,000	平成18年3月20日	平成18年6月19日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期会計期間 （自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日）	当第3四半期会計期間 （自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日）	前事業年度 （自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 307,939千円	現金及び預金 216,908千円	現金及び預金 388,573千円
預入期間3か月超の定期預金 △56,000千円	預入期間3か月超の定期預金 △51,000千円	預入期間3か月超の定期預金 △56,000千円
現金及び現金同等物 251,939千円	現金及び現金同等物 165,908千円	現金及び現金同等物 332,573千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,904</td> <td>5,658</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,022</td> <td>418</td> <td>6,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,926</td> <td>6,076</td> <td>6,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	5,904	5,658	246	工具器具及び備品	7,022	418	6,604	合計	12,926	6,076	6,850	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,022</td> <td>1,421</td> <td>5,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,022	1,421	5,601	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,022</td> <td>668</td> <td>6,353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,022	668	6,353
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																															
機械及び装置	5,904	5,658	246																															
工具器具及び備品	7,022	418	6,604																															
合計	12,926	6,076	6,850																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																															
工具器具及び備品	7,022	1,421	5,601																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
工具器具及び備品	7,022	668	6,353																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
② 未経過リース料四半期末残高相当額	② 未経過リース料四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,850千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,249千円	1年超	5,601千円	合計	6,850千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,003千円	1年超	4,598千円	合計	5,601千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,003千円	1年超	5,350千円	合計	6,353千円														
1年以内	1,249千円																																	
1年超	5,601千円																																	
合計	6,850千円																																	
1年以内	1,003千円																																	
1年超	4,598千円																																	
合計	5,601千円																																	
1年以内	1,003千円																																	
1年超	5,350千円																																	
合計	6,353千円																																	
(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が、有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,156千円	減価償却費相当額	1,156千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>752千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	752千円	減価償却費相当額	752千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,652千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,652千円	減価償却費相当額	1,652千円																				
支払リース料	1,156千円																																	
減価償却費相当額	1,156千円																																	
支払リース料	752千円																																	
減価償却費相当額	752千円																																	
支払リース料	1,652千円																																	
減価償却費相当額	1,652千円																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月20日)

時価のある有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	100,000	97,780	△2,220
計	100,000	97,780	△2,220
区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	16,872	34,021	17,148
計	16,872	34,021	17,148

(注) 当社では、四半期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度に下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第3四半期会計期間末(平成19年12月20日)

時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	20,307	30,813	10,505
② 債券			
社債	100,000	85,480	△14,520
計	120,307	116,293	△4,014

(注) 当社では、四半期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度に下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成19年3月20日)

時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	100,000	98,300	△1,700
計	100,000	98,300	△1,700
区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	17,624	33,889	16,265
計	17,624	33,889	16,265

(注) 当社では、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度に下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(ストックオプション等関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
関連会社に対する投資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 17,399千円 持分法を適用した場合の投資損失の 金額 5,448千円	関連会社(共同支配企業)に対する投 資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 6,815千円 持分法を適用した場合の投資利益の 金額 1,901千円	関連会社(共同支配企業)に対する投 資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 4,834千円 持分法を適用した場合の投資損失の 金額 18,204千円

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり純資産額	167,467円61銭	171,915円68銭	168,584円91銭
1株当たり 四半期(当期)純利益	13,649円65銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	9,664円98銭 同左	17,212円41銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月20日)	前事業年度末 (平成19年3月20日)
四半期貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (千円)	2,457,754	2,380,516	2,449,538
普通株式に係る純資産 額 (千円)	2,457,754	2,380,516	2,449,538
普通株式の発行済株式 数 (株)	14,710	14,710	14,710
普通株式の自己株式数 (株)	34	863	180
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数 (株)	14,676	13,847	14,530

2. 1株当たり四半期(当期)純利益

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
四半期損益計算書上の 四半期(当期)純利益 (千円)	200,731	138,344	252,540
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 四半期(当期)純利益 (千円)	200,731	138,344	252,540
普通株式の 期中平均株式数 (株)	14,706	14,314	14,672

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(6) 製品別売上高

製品別	前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
ナットランナ (千円)	661,259	688,724	908,403
ハンドナットランナ (千円)	256,239	220,759	373,033
ネジ締付装置 (千円)	746,218	426,978	1,072,419
修理・点検・その他 (千円)	93,869	68,328	130,587
合計 (千円)	1,757,586	1,404,790	2,484,443